

## 議題：第19号

### 教育委員会活動の点検及び評価報告書について

#### 1 概要

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法律」という。）第26条において、「教育委員会の事務の管理執行状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」旨規定されている。また、同条の解釈の中で、地方公共団体で各部局横断的な行政評価を行っている場合は、その行政評価の中でこの点検・評価を行う事も可能であるとしている。

本市では、総合計画の着実な推進と市制運営の透明性の向上を目的として、行政評価を実施している。

このことから、本市で実施した行政評価結果を活用して、「教育委員会活動の点検及び評価報告書」を作成し議会へ提出するとともに、本市ホームページにおいて公表するものである。

#### 2 報告書の内容

別紙のとおり。

議題：第19号

# 教育委員会活動の 点検及び評価報告書

令和4年9月

---

甲府市教育委員会

---

議題：第19号

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の  
規定に基づき、令和3年度の教育委員会活動の点検及び  
評価を報告します。

令和4年9月

甲府市教育委員会 教育長 數野保秋

## — 目 次 —

令和3年度教育委員会の活動状況	P. 16～17
令和3年度行政評価結果総括表	P. 18
令和3年度行政評価結果一覧表	P. 19
令和2年度事務事業評価シート（主要事業のみ）	P. 20～39

※ 令和3年度行政評価結果から、教育部が所管する事務事業（主要事業のみ）を抜粋して使用しています。

## 議題：第 19 号

### 令和 3 年度教育委員会の活動状況

#### 1 教育委員会会議の開催状況（令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日まで）

##### (1) 会議開催回数

定例会	12 回
臨時会	9 回

##### (2) 議事

議題	27 件
報告	18 件

##### (3) 会議開催日程等

第 1 回定例会（令和 3 年 4 月 14 日）

甲府市立中道北小学校の新校舎完成報告について（報告）

甲府市議会 3 月定例会の審議状況について（報告）

予算特別委員会の審議状況について（報告）

第 1 回臨時会（令和 3 年 4 月 27 日）

平成 27 年（ワ）第 227 号 損害賠償請求事件について（議題）

「令和 2 年度 成人の日のつどい」代替イベントの開催について（議題）

公有財産の用途廃止及び所管換えについて（議題）

第 2 回定例会（令和 3 年 5 月 12 日）

令和 3 年度副読本・ワークブックについて（報告）

第 2 回臨時会（令和 3 年 5 月 26 日）

令和 4 年度使用中学校教科用図書の採択について（議題）

第 3 回定例会（令和 3 年 6 月 9 日）

令和 3 年度 山梨県教育功労者表彰被表彰候補者の推薦について（議題）

第 4 回定例会（令和 3 年 7 月 14 日）

甲府市議会 6 月定例会の審議状況について（報告）

第 3 回臨時会（令和 3 年 7 月 29 日）

令和 4 年度使用甲府商業高校教科用図書の採択について（議題）

令和 4 年度使用中学校教科用図書「社会(歴史的分野)」の採択について（議題）

令和4年度使用特別支援学級教科用図書の採択について（議題）

第5回定例会（令和3年8月11日）

教育委員会活動の点検及び評価報告書について（議題）

令和2年度決算審査について（報告）

第6回定例会（令和3年9月8日）

令和3年度教育委員会総合教育視察について（報告）

令和3年度全国学力学習状況調査(結果)について（報告）

第7回定例会（令和3年10月13日）

甲府市議会9月定例会の審議状況について（報告）

令和2年度決算審査特別委員会の審議状況について（報告）

第4回臨時会（令和3年10月13日）

令和4年(秋)及び令和5年(春)の叙勲候補者について（議題）

第5回臨時会（令和3年10月29日）

公立小中学校管理職等選考受検者推薦の承認について（議題）

甲府商業高校管理職等選考受検者推薦の承認について（議題）

第8回定例会（令和3年11月10日）

令和4年度予算編成について（報告）

令和3年度全国学力学習状況調査(結果)について（報告）

令和4年甲府市「成人の日のつどい」の実施について（報告）

甲府市総合市民会館指定管理者選定までの経緯と今後の予定について（報告）

第6回臨時会（令和3年11月25日）

甲府市学校給食費徴収規則の制定について（議題）

第9回定例会（令和3年12月9日）

令和3年度総合教育視察の結果について（報告）

第10回定例会（令和4年1月12日）

令和4年度甲府市立図書館休館日について（議題）

甲府市議会12月定例会の審議状況について（報告）

## 議題：第19号

第11回定例会（令和4年2月9日）

なでしこ賞・撫子賞の表彰について（報告）

第7回臨時会（令和4年3月4日）

教職員の人事について（議題）

令和4年度甲府市立小中学校児童生徒入学者予定数について（報告）

第12回定例会（令和4年3月9日）

令和4年度甲府市学校指導重点について（議題）

甲府市教育委員会安全衛生管理規則の一部改正について（議題）

甲府市文化財保護条例施行規則の一部改正について（議題）

第8回臨時会（令和4年3月15日）

甲府市教育委員会事務局職員の人事異動について（議題）

第9回臨時会（令和4年3月28日）

甲府市教育委員会事務分掌規則の一部改正について（議題）

甲府市教育委員会事務局事案決定規程の一部改正について（学事）（議題）

甲府市教育委員会事務局事案決定規程の一部改正について（生涯・歴史）（議題）

甲府市学校職員の勤務時間等に関する規則の一部改正について（議題）

甲府市立甲府商科専門学校管理規則の一部改正について（議題）

甲府市立甲府商科専門学校学則の一部改正について（議題）

甲府市社会教育委員の会議規則の一部改正について（議題）

甲府市指定文化財の指定について（議題）

### (4) その他の教育委員活動状況

日付	活動内容
令和3年	
4月8日	定例校長会
4月14日	定例教頭会
6月1日	関東甲信越静岡市町村教育委員会連合会総会（書面）
6月7日	行政委員連絡協議会
8月31日	行政委員連絡協議会（書面）
10月25日	総合教育視察
11月8日～24日	山梨県市町村教育委員会連合会秋季研修会（オンデマンド配信）
11月25日	行政委員連絡協議会

日付	活動内容
令和4年	
1月6日	定例校長会
1月9日	成人の日のつどい
1月17日	定例教頭会
2月22日	行政委員連絡協議会（書面）
3月11日	山梨県市町村教育委員会連合会定期総会（書面）
3月11日～31日	山梨県市町村教育委員会連合会春季研修会（オンデマンド配信）
3月23日	総合教育会議



議題：第19号

令和3年度行政評価結果総括表

1 事務事業評価区分

A	拡大	社会情勢や市民ニーズに応えるため、もっと積極的に取り組むべき。
B	継続推進	現状どおり。
C	改善・見直し	一定の成果は出ているが、コストや実施方法を見直し、より一層の効率化を図るべき。
D	統合・縮小	類似の事務事業があり、効率化を図るため統廃合を考えるべき。 社会情勢や市民ニーズから考えて、事務事業の縮小を考えるべき。
E	休止・廃止	社会情勢や市民ニーズと合っておらず事業として不要である、市が実施する必要がない、又は一時的に休止とする。
F	完了	事業が完了した。

2 事務事業 20事業の評価結果(再掲の2事業を除く)

評価区分	A 拡大		B 継続推進		C 改善・見直し		D 統合・縮小		E 休止・廃止		F 完了		合計
	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	数	割合	
教育部の評価	0	0.0%	17	85.0%	3	15.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	20

令和3年度行政評価結果一覧

施策	小施策	実施計画掲載事業名	部	室	課	評価結果
子ども・子育てへの支援	地域で子育てを支える環境づくり	放課後子供教室推進事業	教育部	生涯学習室	生涯学習課	B
学校教育の充実	確かな学力の習得	小学校外国語活動推進事業	教育部	教育総室	学校教育課	B
		外国人講師による英語指導事業（中学校）	教育部	教育総室	学校教育課	B
		サポートティーチャー事業（小学校）	教育部	教育総室	学校教育課	B
		サポートティーチャー事業（中学校）	教育部	教育総室	学校教育課	B
	豊かな心の育成	新しい時代を担う人づくり基金事業〔甲府の教育推進事業〕	教育部	教育総室	学校教育課	B
		学校危機管理体制整備事業	教育部	教育総室	学校教育課	B
	健やかな体の育成	学校給食事業（小学校）	教育部	教育総室	学事課	B
		学校給食事業（中学校）	教育部	教育総室	学事課	B
	良好な教育環境の整備	教材・情報環境整備事業（小学校）	教育部	教育総室	学事課	B
		教材・情報環境整備事業（中学校）	教育部	教育総室	学事課	B
高校と専門学校の充実	外国人講師による英語指導事業（高校）	教育部	教育総室	学校教育課	B	
生涯学習の充実	学習機会や学習内容の充実	生涯学習振興事業	教育部	生涯学習室	生涯学習課	C
		図書館管理運営事業	教育部	生涯学習室	図書館	B
	学習成果を活かす仕組みづくり	生涯学習振興事業（再掲）	教育部	生涯学習室	生涯学習課	－
スポーツの振興	スポーツの普及	スポーツ振興事業	教育部	生涯学習室	スポーツ課	C
	競技力の向上	スポーツ振興事業（再掲）	教育部	生涯学習室	スポーツ課	－
文化・芸術の振興	文化・芸術に接する機会の提供	文化芸術推進事業	教育部	生涯学習室	生涯学習課	C
	文化財の保護・活用	史跡武田氏館跡整備事業	教育部	生涯学習室	歴史文化財課	B
		文化財保護事業	教育部	生涯学習室	歴史文化財課	B
国際交流・多文化共生の推進	国際交流活動の推進	新しい時代を担う人づくり基金事業〔姉妹・友好都市教育交流事業〕	教育部	教育総室	学校教育課	B
防犯・交通安全対策の充実	防犯活動	学校安全安心推進事業	教育部	教育総室	学事課	B

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 1

Table with columns for project name, category, goals, implementation methods, and financial data. Includes a detailed table for '事務事業の成果' with target and actual values for various indicators.

Evaluation criteria table with columns for '評価項目', '評価基準', '点数', and '特記事項'. Includes a summary row '合計' and a '総合評価' section with a score of B.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 2

Table with columns for project name, category, goals, methods, and a detailed cost breakdown table. Includes sections for '事業概要' and '事業実施結果'.

Table for evaluation criteria with columns for '評価項目', '評価基準', '点数', and '特記事項'. Includes a '総合評価' section at the bottom.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 3

事業概要	事務事業名	外国人講師による英語指導事業(中学校)		区分	1	継続	2	主要	3
	担当部室課名	教育部教育総室学校教育課		作成責任者職氏名		課長 寺田 是			
	基本目標	1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)		施策の柱	次代を担う子どもたちを育む				
	施策	②学校教育の充実		小施策	確かな学力の習得				
	事務事業の目的	<対象等をどのような状態にすることを指しているか> 外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うことを目標に、中学生を対象とした外国語指導等を実施。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他( )		事業開始年度		平成20年以前				
事務事業の性格	自治任意		法律	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無         教育基本法、学校教育法、新学習指導要領		条例要綱等 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無         甲府市外国語指導助手の任用及び勤務条件に関わる要綱			
評価対象年度における事務事業実施内容	コロナ禍の影響により、配置予定の外国語指導助手6名中3名の入国ができなかったことから、小学校の担当3名を補填し次のとおり外国語指導等を実施した。 ①初歩的な英語を聞いて話し手の意向などを理解できるようにする。 ②初歩的な英語を用いて自分の考えなどを話すことができるようにする。 ③英語を読むことに慣れ親しみ、初歩的な英語を読んで書き手の意向などを理解する。								
事務事業の見直しと効果	見直し	① 見直しは行わず。							
	効果	②							
事業実施結果	事務事業のコスト等	年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
		区分(単位:千円)		(決算額)	(決算額)	(決算額)	(当初予算額)	(計画額)	
		事業費		31,517	32,043	12,735	31,850	33,701	
		事業費財源内訳	国庫支出金						
			県支出金						
			市債						
			その他特定財源	38	37	6	66	68	
			一般財源	31,479	32,006	12,729	31,784	33,633	
		概算人件費①×②		2,289	2,231	2,181	3,134	3,134	
		概算人件費	①年間職員数	0.31	0.31	0.31	0.40	0.40	
②職員1人当たり人件費	7,384		7,198	7,036	7,835	7,835			
トータルコスト(事業費+概算人件費)		33,806	34,274	14,916	34,984	36,835			
目標達成状況	項目	上段:指標名	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)		
		下段:指標の説明	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)		
	活動指標	<指標名> 外国人英語指導講師1人あたりの授業時間/日	4	4	4	4	4		
		<指標の説明> 聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎が養える。「↑」	4.0	4.1	2.9				
		<指標名>							
成果指標	<指標名> 外国人英語指導講師を活用した学校数	11	11	11	11	11			
	<指標の説明> 全中学校において、外国人英語指導講師を効果的に活用することができる。「↑」	11	11	11					
	<指標名>								
<指標の説明>									

評価項目	評価基準	点数	特記事項(評価内容の説明)
事務事業の評価	【施策での位置付け】 事業が施策の目標達成に必要か	4	目標達成の必要性が極めて高い
		3	目標達成の必要性が高い
		2	目標達成の必要性が低い
		1	目標達成の必要性が極めて低い
	【実施主体の妥当性】 行政が実施主体で適切か、民間活用は余地はないのか	4	公共性が高く、市が実施すべき必要がある
		3	民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである
		1	公共性が低く、市が実施する必要はない
	【成果の達成状況】 事業の成果指標の達成状況は順調か	4	目標値を大幅に上回る実績であった
		3	目標値を達成する実績であった
2		目標値を下回る実績であった	
1		目標値を大幅に下回る実績であった	
有効性	【事業内容】 事業の目的実現のため、事業内容は適切か	4	事業内容は適切である
		3	事業内容は概ね適切である
		2	事業内容の一部見直しが必要
		1	事業全体の見直しが必要
効率性・公平性	【事業統合やコスト削減の余地】 類似事業との統合やコスト削減の可能性	4	現状が望ましい
		3	概ね効率的にできている
		2	検討の余地がある
		1	十分可能である
	【受益者負担の適正化】 事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か	4	適正な負担割合である
		3	概ね適正な負担割合である
		2	検討の余地がある
		1	見直すべきである
<b>合 計</b>			<b>20 / 24</b>
部としての評価	総合評価	<b>B</b> 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、8点~9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。	
		<上記評価の理由> コロナ禍の影響により、配置予定の外国語指導助手6名中3名の入国ができなかったことから、小学校担当3名を補填した。生徒に生きた英語学習の場を提供し、コミュニケーションを通じて外国の文化を知ること、戦争・差別・環境問題等の地球的規模の課題に対し、「気づき考え」「実行する」といった国際理解教育を推進した。	
<<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>>			

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 4

事業概要	事務事業名	サポートティーチャー事業(小学校)		区分	1	継続	2	主要	3	重点P・総合戦略	
	担当部署課名	教育部教育総室学校教育課		作成責任者職氏名		課長 寺田 是					
	基本目標	1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)		施策の柱	次代を担う子どもたちを育む						
	施策	②学校教育の充実		小施策	確かな学力の習得						
	事務事業の目的	<対象等をどのような状態にすることを目指しているか> 教育支援ボランティアや特別支援教育支援員、日本語指導員等を配置することで、よりきめ細かな教育を充実し、児童の健全育成と学力の向上を図る。									
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他( )							事業開始年度	平成22年度		
事務事業の性格	自治任意		法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
			条例要綱等	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無							
評価対象年度における事務事業実施内容	・教育支援ボランティアの配置による、児童に対するきめ細かな支援体制の充実。 ・特別支援教育支援員の配置による、教育上特別な支援が必要な児童への学習及び生活支援の充実。 ・日本語指導員の配置による、帰国子女及び外国人就労者子弟の日本語理解不足等による授業の支障低減。 ・授業補助等を行う学習指導員と、授業以外に係る教員の業務補助等を行うスクール・サポート・スタッフの配置による教員の負担軽減。 ・ICT技術を有したGIGAスクールサポーターによる、ICT活用推進計画の策定や1人1台端末を使用した教員研修。										
事務事業の見直しと効果	見直し	① 見直しは行わず。									
	効果	②									
事業実施結果	年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度				
	区分(単位:千円)		(決算額)	(決算額)	(決算額)	(当初予算額)	(計画額)				
	事業費		41,586	42,567	127,014	150,886	168,131				
	事業費 財源内訳	国庫支出金			5,306		3,594				
		県支出金			49,074	78,790	49,656				
		市債									
		その他特定財源	84	85	287	363	391				
	一般財源		41,502	42,482	72,347	71,733	114,490				
	概算人件費①×②		3,101	3,023	4,222	4,701	4,701				
	概算 人件費	①年間職員数	0.42	0.42	0.60	0.60	0.60				
②職員1人当たり人件費		7,384	7,198	7,036	7,835	7,835					
トータルコスト(事業費+概算人件費)		44,687	45,590	131,236	155,587	172,832					
目標達成状況	項目	上段:指標名	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)				
		下段:指標の説明	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)				
	活動 指標	<指標名> 教育支援ボランティアの派遣登録人数	160	180	180	180	180				
		<指標の説明> 教職員を目指す学生ボランティアにとって、長期的・定期的に学校現場に携われる機会を提供する。「↑」	163	182	122						
		<指標名> 特別支援教育支援員の数	25	29	29	29	29				
		<指標の説明> 特別支援教育支援員の採用人数「↑」	24	25	29						
	成果 指標	<指標名> 教育支援ボランティアの派遣回数	2,700	2,700	2,400	2,700	2,700				
		<指標の説明> 児童の教育環境の向上と、ボランティアとして参加した方々が地域社会の再生に寄与できる。「↑」	2,820	2,659	1,783						
		<指標名> 特別支援教育支援員の配置校	25	25	25	25	25				
		<指標の説明> 特別教育支援員を配置できた校数「↑」	24	25	25						

評価項目	評価基準	点数	特記事項(評価内容の説明)	
			必要性・妥当性	4
【施策での位置付け】 事業が施策の目標達成に必要か	4	目標達成の必要性が極めて高い	4	
	3	目標達成の必要性が高い		
	2	目標達成の必要性が低い		
	1	目標達成の必要性が極めて低い		
	4	公共性が高く、市が実施すべき必要がある		4
	3	民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい		
2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである			
1	公共性が低く、市が実施する必要はない			
【実施主体の妥当性】 行政が実施主体で適切か、民間活用は余地はないのか	4	目標値を大幅に上回る実績であった	2	
	3	目標値を達成する実績であった		
	2	目標値を下回る実績であった		
	1	目標値を大幅に下回る実績であった		
【成果の達成状況】 事業の成果指標の達成状況は順調か	4	事業内容は適切である	4	
	3	事業内容は概ね適切である		
	2	事業内容の一部見直しが必要		
	1	事業全体の見直しが必要		
【事業内容】 事業の目的実現のため、事業内容は適切か	4	現状が望ましい	3	
	3	概ね効率的にできている		
	2	検討の余地がある		
	1	十分可能である		
【事業統合やコスト削減の余地】 類似事業との統合やコスト削減の可能性	4	適正な負担割合である	3	
	3	概ね適正な負担割合である		
	2	検討の余地がある		
	1	見直すべきである		
合 計		20 / 24		
総合評価	B	22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統合・D-縮小、8点~9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。		
		<上記評価の理由> 市内4大学との連携を深め、各小学校からの希望に基づき教育支援ボランティアを派遣し、きめ細かな教育支援に繋げることができたとともに、特別支援教育支援員や学習指導員、及びスクール・サポート・スタッフを全小学校に配置するなど、教育の安定化と教員の負担軽減を図ることができた。 また、GIGAスクールサポーター事業による、1人1台端末の実機を使用した研修等、GIGAスクール構想の実現導入を図ることができた。		
<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>				

部としての評価

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 5

事業概要	事務事業名	サポートティーチャー事業(中学校)		区分	1	継続	2	主要	3	重点P・総合戦略			
	担当部室課名	教育部教育総室学校教育課		作成責任者職氏名		課長 寺田 是							
	基本目標	1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)		施策の柱	次代を担う子どもたちを育む								
	施策	②学校教育の充実		小施策	確かな学力の習得								
	事務事業の目的	<対象等をどのような状態にすることを目指しているか> 教育支援ボランティアや特別支援教育支援員、部活動指導員等を配置することで、よりきめ細かな教育を充実し、生徒の健全育成と学力の向上を図る。											
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他( )							事業開始年度	平成22年度			
事務事業の性格	自治任意		法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									
		条例要綱等		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無									
事業実施結果	評価対象年度における事務事業実施内容	・教育支援ボランティアの配置による、生徒に対するきめ細かな支援体制の充実。 ・特別支援教育支援員の配置による、教育上特別な支援が必要な生徒への学習及び生活支援の充実。 ・部活動指導員:部活動の円滑な運営に資する指導員の配置。 ・授業補助等を行う学習指導員と、授業以外に係る教員の業務補助等を行うスクール・サポート・スタッフの配置による教員の負担軽減。 ・ICT技術を有したGIGAスクールサポーターによる、ICT活用推進計画の策定や1人1台端末を使用した教員研修。											
	事務事業の見直しと効果	見直し	① 見直しは行わず。										
		効果	① ②										
	事務事業のコスト等	年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
		区分(単位:千円)		(決算額)	(決算額)	(決算額)	(当初予算額)	(計画額)					
		事業費 財源内訳	事業費		20,346	20,128	54,017	65,194	76,675				
			国庫支出金				2,108		1,581				
			県支出金		448	334	20,993	35,115	22,296				
			市債										
			その他特定財源		51	50	126	159	171				
一般財源		19,847	19,744	30,790	29,920	52,627							
概算人件費①×②		1,551	1,512	2,111	2,351	2,351							
概算 人件費		①年間職員数		0.21	0.21	0.30	0.30	0.30					
	②職員1人当たり人件費		7,384	7,198	7,036	7,835	7,835						
トータルコスト(事業費+概算人件費)		21,897	21,640	56,128	67,545	79,026							
目標達成状況	項目	上段:指標名	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)						
		下段:指標の説明	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)						
	活動 指標	<指標名> 教育支援ボランティアの派遣登録人数	50	50	50	50	50						
		<指標の説明> 教職員を目指す学生ボランティアにとって、長期的・定期的に学校現場に携われる機会を提供する。「↑」	57	50	36								
		<指標名> 特別支援教育支援員の数	11	11	11	11	11						
		<指標の説明> 特別支援教育支援員の採用人数「↑」	11	11	11								
	成果 指標	<指標名> 教育支援ボランティアの派遣回数	700	700	600	800	800						
		<指標の説明> ボランティア活動との連携により、児童の教育環境の向上とボランティアに参加した方々が地域社会の再生に寄与できる。「↑」	745	590	518								
		<指標名> 特別支援教育支援員の配置校	11	11	11	11	11						
		<指標の説明> 特別支援教育支援員を配置できた校数「↑」	11	11	11								

評価項目	評価基準	点数	特記事項(評価内容の説明)	
			必要性・妥当性	4
必要性・妥当性	【施策での位置付け】 事業が施策の目標達成に必要なか	4		
	3	目標達成の必要性が高い		
	2	目標達成の必要性が低い		
	1	目標達成の必要性が極めて低い		
	4	公共性が高く、市が実施すべき必要がある		
	3	民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい		
必要性・妥当性	【実施主体の妥当性】 行政が実施主体で適切か、民間活用は余地はないのか	4		
	2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである		
	1	公共性が低く、市が実施する必要はない		
有効性	【成果の達成状況】 事業の成果指標の達成状況は順調か	4	目標値を大幅に上回る実績であった	
		3	目標値を達成する実績であった	
		2	目標値を下回る実績であった	
	有効性	【事業内容】 事業の目的実現のため、事業内容は適切か	4	目標値を大幅に下回る実績であった
		3	事業内容は適切である	
		2	事業内容の一部見直しが必要	
効率性・公平性	【事業統合やコスト削減の余地】 類似事業との統合やコスト削減の可能性	4	事業内容は適切である	
		3	事業内容は概ね適切である	
		2	事業内容の一部見直しが必要	
	効率性・公平性	【受益者負担の適正化】 事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か、補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か	4	事業全体の見直しが必要
		3	現状が望ましい	
		2	概ね効率的にできている	
効率性・公平性	【受益者負担の適正化】 事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か、補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か	4	検討の余地がある	
		3	十分可能である	
		2	適正な負担割合である	
効率性・公平性	【受益者負担の適正化】 事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か、補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か	4	検討の余地がある	
		3	概ね適正な負担割合である	
		2	見直すべきである	
合計		20 / 24		
部としての評価	B	22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統合・D-縮小、8点~9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。		
		<上記評価の理由> 市内4大学との連携を深め、各小学校からの希望に基づき教育支援ボランティアを派遣し、きめ細かな教育支援に繋げることができたとともに、特別支援教育支援員や学習指導員、及びスクール・サポート・スタッフを全中学校に配置するなど、教育の安定化と教員の負担軽減を図ることができた。 また、GIGAスクールサポーター事業による、1人1台端末の実機を使用した研修等、GIGAスクール構想の実現導入を図ることができた。		
<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>				

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 6

事業概要	事務事業名	新しい時代を担う人づくり基金事業(甲府の教育推進事業)		区分	1	継続	2	主要	3			
	担当部署課名	教育部教育総室学校教育課		作成責任者職氏名		課長 寺田 是						
	基本目標	1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)		施策の柱	次代を担う子どもたちを育む							
	施策	②学校教育の充実		小施策	豊かな心の育成							
	事務事業の目的	<対象等をどのような状態にするか>を指しているか 平成4年度に「新しい時代を担う人づくり基金運営委員会」を設置し、新しい時代を担う人づくりを目指して、「甲府の教育」の全体像を構築するとともに、創造性豊かな人づくりに資するため、調査・研究及び検討し、推進を図ることを目的としている。										
実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他(新しい時代を担う人づくり基金)		事業開始年度	平成5年度								
事務事業の性格	自治任意		法律	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		新しい時代を担う人づくり基金運営委員会設置要綱						
評価対象年度における事務事業実施内容	■家庭や地域と連携し、特色ある学校づくりを目指す中で、甲府の子どもの教育の中核である「思い遣る心」を育てるため、調査研究を行うとともに、「甲府の子どもの教育総合推進校事業」を実施した。 ■児童生徒の望ましい考え方や生活態度への奨励として、友達関係や他の児童生徒の模範となるような「善行」を行った児童生徒に対し、「なでしこ賞(撫子賞)」を授与した。											
事務事業の見直しと効果	見直し	① 見直しは行わず。										
	効果	②										
事業実施結果	年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度					
	区分(単位:千円)		(決算額)	(決算額)	(決算額)	(当初予算額)	(計画額)					
	事業費		734	1,080	756	981	1,110					
	事業費 財源内訳	国庫支出金										
		県支出金										
		市債										
		その他特定財源		734	1,080	756	981	1,110				
		一般財源										
	概算人件費①×②		738	720	704	784	784					
	概算 人件費	①年間職員数		0.10	0.10	0.10	0.10	0.10				
②職員1人当たり人件費		7,384	7,198	7,036	7,835	7,835						
トータルコスト(事業費+概算人件費)		1,472	1,800	1,460	1,765	1,894						
目標達成状況	項目	上段:指標名	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)					
		下段:指標の説明	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)					
	活動 指標	<指標名>	3	3	3	3	3					
		<指標の説明>	2	3	3							
		<指標名>										
		<指標の説明>										
	成果 指標	<指標名>	100%	100%	100%	100%	100%					
		総合推進校に対する補助充足度	100%	100%	100%							
		<指標の説明>										
		研究・実践等に係る総合推進校への費用補助充足度「↑」										
<指標名>												
<指標の説明>												

事務事業の評価	必要性・妥当性	【施策での位置付け】 事業が施策の目標達成に必要か	4	目標達成の必要性が極めて高い	3	甲府の子どもの教育の中核である「思い遣る心」を育てるため、「甲府の子どもの教育総合推進校事業」における調査研究は、「甲府の教育」の全体像を構築するとともに、甲府の子どもの育成に大きく貢献していると考ええる。
			3	目標達成の必要性が高い		
			2	目標達成の必要性が低い		
			1	目標達成の必要性が極めて低い		
			4	公共性が高く、市が実施すべき必要がある		
	有効性	【実施主体の妥当性】 行政が実施主体で適切か、民間活用は余地はないのか	4	民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい	4	
			3	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである		
			2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである		
			1	公共性が低く、市が実施する必要はない		
			4	目標値を大幅に上回る実績であった		
3	目標値を達成する実績であった					
2	目標値を下回る実績であった					
1	目標値を大幅に下回る実績であった					
4	事業内容は適切である	3				
3	事業内容は概ね適切である					
2	事業内容の一部見直しが必要					
1	事業全体の見直しが必要					
効率性・公平性	【事業内容】 事業の目的実現のため、事業内容は適切か		4	現状が望ましい	3	本事業は、基金事業として目的が明確となっているため、他事行と統合する余地はない。
		3	概ね効率的にできている			
		2	検討の余地がある			
		1	十分可能である			
		4	適正な負担割合である	3		
3	概ね適正な負担割合である					
2	検討の余地がある					
1	見直すべきである					
合計					19 / 24	
部としての評価	総合評価	B	22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、8点~9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。			
		<上記評価の理由> 家庭や地域と連携し、特色ある学校づくりを目指す中で、令和元年度から3校で実施した「甲府の子どもの教育総合推進校」事業や、「なでしこ賞(撫子賞)」の授与など、児童生徒の「思い遣る心」がより一層醸成されるよう、基金の有効活用を十分考慮し、事業を推進した。				
<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>						



事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 7

Table with columns for 事務事業名, 区分, 継続, 主要, 担当部室課名, 作成責任者職氏名, 基本目標, 施策, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格, 評価対象年度における事務事業実施内容, 事務事業の見直しと効果, 事務事業のコスト等, 目標達成状況, 成果指標.

Table with columns for 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項(評価内容の説明). Includes sections for 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性, 総合評価.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 8

Table with columns for project name, district, continuation status, main status, and various evaluation criteria. Includes sections for project overview, implementation methods, evaluation objectives, and cost breakdown.

Table for project evaluation with columns for evaluation items, criteria, scores, and remarks. Includes a summary row showing a total score of 21/24 and a final evaluation section with a grade 'B'.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 9

事務事業名: 学校給食事業(中学校)
区分: 1 継続 2 主要 3
担当部室課名: 教育部 教育総室 学事課
作成責任者職氏名: 課長 内藤 誠
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: 学校教育の充実
事務事業の目的: <<対象等をどのような状態にすることを目指しているか>>
実施方法: 自治任意
事務事業の性格: 法律 有 無 学校給食法

評価対象年度における事務事業実施内容
○民間委託により食缶方式で市内11校の中学校へ給食の提供を行った。
○委託契約を単価契約から総価契約に変更した。
○「学校給食衛生管理基準」に基づき、調理業者等への衛生管理指導の徹底を図った。
○地産地消の取組として、山梨県産農林産物を使用することで、地産地消の推進を図った。
○新型コロナウイルス感染症予防のため学校臨時休業に伴う給食休止(4/8~6/5)

見直し ① 見直しは行わず。
効果 ①
②

事務事業のコスト等
年度: H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度
区分(単位:千円)
事業費: 204,572 198,818 196,046 206,999 513,889
事業費財源内訳: 国庫支出金 0 0 0 0 0
県支出金 0 0 0 0 0
市債 0 0 0 0 0
その他特定財源 97 102 86 62 279,980
一般財源 204,475 198,716 195,960 206,937 233,909
概算人件費①×②: 8,861 8,638 8,443 9,402 9,402
概算人件費: ①年間職員数 1.20 1.20 1.20 1.20 1.20
②職員1人当たり人件費 7,384 7,198 7,036 7,835 7,835
トータルコスト(事業費+概算人件費): 213,433 207,456 204,489 216,401 523,291

目標達成状況
項目: 上段: 指標名 (目標値) (実績値)
下段: 指標の説明 (実績値) (実績値)
活動指標: <<指標名>> 年間給食実施食数(食)
成果指標: <<指標名>> 給食が提供できなかった日(日)

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性 有効性 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
点数: 3 4 4
特記事項(評価内容の説明): 特記事項なし

総合評価
B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C改善・見直し、10点~13点 統合・縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※数値で表すことのできない定性的要素がある場合は、これを踏まえた総合評価とすることができる。
<<上記評価の理由>>
子どもたちへの給食の提供という重要な役割を担っていることから、安全で安心に配慮して取り組んだ。特にコロナ禍で感染リスクの高いものであることから感染予防対策を徹底して行った。また、給食調理業務等の委託化については、計画どおり令和3年度から完全委託化となる。今後も引き続き安全安心の学校給食を提供していき、継続的に推進していく。
<<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>>

事業実施結果

部としての評価

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 10

Table with 6 columns: 事務事業名, 区分, 1, 継続, 2, 主要, 3, 重点P. Includes fields for 担当部室課名, 基本目標, 施策, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格.

Table with 2 columns: 評価対象年度における事務事業実施内容, 事務事業の見直しと効果. Includes evaluation criteria and results.

Table with 6 columns: 年度, H30年度, R1年度, R2年度, R3年度, R4年度. Includes 事業費, 概算人件費, トータルコスト.

Table with 6 columns: 項目, 上段: 指標名, 下段: 指標の説明, (目標値), (実績値). Includes 活動指標 and 成果指標.

Table with 4 columns: 評価項目, 評価基準, 点数, 特記事項(評価内容の説明). Includes 必要性・妥当性, 有効性, 効率性・公平性, 合計.

Table with 2 columns: 総合評価, 部としての評価. Includes overall score B and detailed evaluation reasons.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 11

Table with columns for project name, district, continuation status, main status, and priority. Includes details for '教材・情報環境整備事業(中学校)'.

Table for project objectives and implementation methods. Includes '事務事業の目的' and '実施方法'.

Table for project evaluation and results. Includes '評価対象年度における事務事業実施内容' and '事務事業の見直しと効果'.

Table for project cost breakdown and target status. Includes '事務事業のコスト等' and '目標達成状況'.

Table for project evaluation criteria and scores. Includes columns for '評価項目', '評価基準', '点数', and '特記事項'.

Table for overall evaluation and summary. Includes '合計' score of 21/24 and '総合評価' section with a score of B.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 12

事業概要	事務事業名	外国人講師による英語指導事業(高校)	区分	1	継続	2	主要	3
	担当部室課名	教育部教育総室学校教育課	作成責任者職氏名	課長 寺田 是				
	基本目標	1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)	施策の柱	次代を担う子どもたちを育む				
	施策	②学校教育の充実	小施策	高校と専門学校の充実				
	事務事業の目的	<対象等をどのような状態にすることを指しているか> 学校教育法施行規則に基づいて定められている「学習指導要領」に従い、「外国語を通じて、言語や文化に対する理解を深め、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、聞くこと、話すこと、読むこと、書くことなどのコミュニケーション能力の基礎を養う。」ことを目標に実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他( )			事業開始年度	平成20年以前			
事務事業の性格	<input checked="" type="checkbox"/> 自治任意 <input type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 学校教育法	<input checked="" type="checkbox"/> 条例要綱等 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無         甲府市教育委員会招致外国語指導助手任用要綱						
評価対象年度における事務事業実施内容	英語を通じて積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度を育成するとともに、情報や考え方などを的確に理解したり、適切に伝えたりする基礎的な能力を養い伸ばすことにより、社会生活において活用できるようにすることを目的に実施した。 また、グローバル化が急速に進む今日において、国際感覚を身につけた人材育成を図るため、生きた英語教育の充実を図り、実践的な外国語指導を実施した。							
事務事業の見直しと効果	見直し	① 見直しは行わず。						
	効果	②						
事業実施結果	年度		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
	区分(単位:千円)		(決算額)	(決算額)	(決算額)	(当初予算額)	(計画額)	
	事業費		4,953	4,959	0	4,608	5,073	
	事業費財源内訳	国庫支出金						
		県支出金						
		市債						
		その他特定財源	13	12		10	10	
		一般財源	4,940	4,947		4,598	5,063	
	概算人件費①×②		2,289	2,231	2,181	2,742	2,742	
	概算人件費	①年間職員数	0.31	0.31	0.31	0.35	0.35	
②職員1人当たり人件費		7,384	7,198	7,036	7,835	7,835		
トータルコスト(事業費+概算人件費)		7,242	7,190	2,181	7,350	7,815		
目標達成状況	項目	上段:指標名	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	(目標値)	
		下段:指標の説明	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	(実績値)	
	活動指標	<指標名>	外国人英語指導講師1人あたりの授業時間/日	4	4	4	4	
		<指標の説明>	外国語に触れ、外国の生活や文化に慣れ親しむ機会を通じ、異文化への興味を持たせることにより、国際理解教育が図られる。「↑」	4.1	4.0	3.7		
		<指標名>						
		<指標の説明>						
	成果指標	<指標名>	外国人英語指導講師を活用した学校数	1	1	1	1	
		<指標の説明>	全中学校において、外国人英語指導講師を効果的に活用することができる。「↑」	1	1	1		
		<指標名>						
		<指標の説明>						

事務事業の評価	必要性・妥当性	【施策での位置付け】 事業が施策の目標達成に必要か	4	目標達成の必要性が極めて高い	4	特記事項(評価内容の説明)
			3	目標達成の必要性が高い		
			2	目標達成の必要性が低い		
			1	目標達成の必要性が極めて低い		
			4	公共性が高く、市が実施すべき必要がある		
	【実施主体の妥当性】 行政が実施主体で適切か、民間活用も余地はないのか	4	民間でもサービスの提供は可能だが、公共性が高く市が実施するのが望ましい	4		
		3	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである			
		2	民間でもサービスは実施しており、比較的公共性は高いものの、市の事業は縮小していくべきである			
		1	公共性が低く、市が実施する必要はない			
		4	目標値を大幅に上回る実績であった		2	
3	目標値を達成する実績であった					
2	目標値を下回る実績であった					
1	目標値を大幅に下回る実績であった					
4	事業内容は適切である	4				
3	事業内容は概ね適切である					
2	事業内容の一部見直しが必要					
1	事業全体の見直しが必要					
【事業内容】 事業の目的実現のため、事業内容は適切か	4		現状が望ましい	3	外国人英語指導講師の活用は、グローバル人材の育成には重要なコンテンツであり、また、能力の高い外国人講師を確保するため、関連費用の削減はできない。	
	3	概ね効率的にできている				
	2	検討の余地がある				
	1	十分可能である				
	4	適正な負担割合である	3			
3	概ね適正な負担割合である					
2	検討の余地がある					
1	見直すべきである					
合計				20 / 24		
部としての評価	総合評価	B	22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、8点~9点 E休止・廃止、F完了 ※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。			
		<上記評価の理由> コロナ禍の影響により、配置予定の外国語指導助手の入国ができなかったことから、小学校担当1名を補填した。外国人英語指導講師を積極的に活用し、外国の言語や文化に対する理解を深め、社会生活においても外国語が十分活用出来るよう、コミュニケーション能力の向上や国際感覚を身に着けた生徒の育成を図った。				
<<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>>						

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 13

Table with columns for project name, district, continuation status, main status, and priority. Includes sections for project overview, evaluation criteria, and implementation results with a detailed cost breakdown table.

Table for project evaluation with columns for evaluation items, standards, points, and remarks. Includes a summary row and a final evaluation section with a score of 17/24.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 14

Table with columns for project name, district, continuation status, main status, and various evaluation metrics. Includes sections for project overview, evaluation content, cost breakdown, and target status.

Table for project evaluation with columns for evaluation items, criteria, scores, and remarks. Includes a summary row and a final evaluation section with a score of 18/24.



事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 15

Table with columns for 事務事業名 (Sports Revitalization), 区分 (1, 2, 3), 基本目標, 施策, 事務事業の目的, 実施方法, 事務事業の性格, 評価対象年度における事務事業実施内容, 事務事業の見直しと効果, 事務事業のコスト等, 目標達成状況.

Table with columns for 評価項目 (Necessity, Effectiveness, Efficiency, etc.), 評価基準 (4, 3, 2, 1), 点数, 特記事項 (Remarks).

部としての評価

総合評価 C 22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C改善・見直し、10点~13点 統合・縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了 ※数値で表すことのできない定性的要素がある場合は、これを踏まえた総合評価とすることができる。

本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 16

Table with columns for project name, category, goals, methods, and financial data. Includes sections for '事業概要' (Project Overview) and '事業実施結果' (Project Implementation Results).

Table for '事務事業の評価' (Evaluation of Project) with columns for evaluation items, criteria, scores, and remarks. Includes a '総合評価' (Overall Evaluation) section at the bottom.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 17

事務事業名: 史跡武田氏館跡整備事業
区分: 1 継続 2 主要 3
担当部室課名: 生涯学習室歴史文化財課
作成責任者職氏名: 佐久間 貴仁
基本目標: 1いきいきと輝く人を育むまちをつくる(人)
施策: 文化・芸術の振興
事務事業の目的: <<対象等をどのような状態にすることを目的としているか>>
実施方法: 直営 委託・指定管理 補助・助成 その他
事務事業の性格: 自治任意 法律 有 無 文化財保護法

評価対象年度における事務事業実施内容
史跡内187.03㎡を公有地化した。史跡武田氏館跡に係る整備工事として、第5次梅翁曲輪ゾーン整備工事を実施し土塁の復元・顕在化を行ったほか、平場を芝張りし、広場整備を行った。発掘調査としては味噌曲輪地点(西曲輪北馬出・味噌曲輪東土塁)60㎡を実施した。令和元年度に引き続き実施しており、古絵図等に記載されている虎口の存在が明らかになった。また、活用事業として、要害山城が築城500年を迎えたことから、記念の散策会を開催したほか、誘客・説明ガイドパンフレットの「国史跡 要害山」を作成した。

事務事業の見直しと効果
見直し: ①史跡武田氏館跡第3次整備基本計画に基づき、事業を進めているが、国庫補助・県補助ともに要求額に満たないため、整備面積を2,020㎡から1,200㎡へ変更した。
②新型コロナウイルス感染症防止により、後半の第3次整備計画に係る会議等が開催できず、委員との個別協議等に変更した。
効果: ①当初予定より整備規模を縮小し、整備を進めることができた。
②当初の計画から遅れを生じたが、委員の専門分野に係る意見を反映させながら個別の計画を見直した。

事務事業のコスト等
年度: H30年度 R1年度 R2年度 R3年度 R4年度
区分(単位:千円): (決算額) (決算額) (決算額) (当初予算額) (計画額)
事業費: 586,464 98,041 78,643 33,201 71,244
事業費財源内訳: 国庫支出金 210,363 59,675 50,107 10,757 38,613
県支出金 6,274 5,229 5,756 2,796 5,250
市債 252,900 10,700 3,800 5,600 3,800
その他特定財源 61,658 54 64 7 37
一般財源 55,269 22,883 18,916 14,041 23,551
概算人件費①×②: 22,152 21,594 21,108 23,505 23,505
概算人件費: ①年間職員数 3.00 3.00 3.00 3.00 3.00
②職員1人当たり人件費 7,384 7,198 7,036 7,835 7,835
トータルコスト(事業費+概算人件費): 608,616 119,635 99,751 56,706 94,749

目標達成状況
項目: 上段: 指標名 (目標値) (目標値) (目標値) (目標値) (目標値)
下段: 指標の説明 (実績値) (実績値) (実績値) (実績値) (実績値)
活動指標: <<指標名>>「史跡武田氏館跡保存整備委員会」及び「専門委員会」開催数
<<指標の説明>> 史跡整備事業の推移は、「史跡武田氏館跡保存整備委員会」及び当該委員会の附属機関である「武田氏館跡専門委員会」での協議・検討を経て実施しているため。「→」
<<指標名>>
<<指標の説明>>
成果指標: <<指標名>> 整備目標面積(公有地化対象面積)に対する整備面積比率
19.30 20.14 20.04 20.18 20.60
17.20 18.05 21.25
<<指標の説明>> 公有地化対象面積(71,554㎡)に対する整備面積比率は、事業の進捗状況を示している。「↑」
<<指標名>>
<<指標の説明>>

事務事業の評価
評価項目: 必要性・妥当性 有効性 効率性・公平性
評価基準: 4 目標達成の必要性が極めて高い
3 目標達成の必要性が高い
2 目標達成の必要性が低い
1 目標達成の必要性が極めて低い
【実施主体の妥当性】 行政が実施主体で適切か。民間活用の余地はないのか
【事業内容】 事業の目的実現のため、事業内容は適切か
【事業統合やコスト削減の余地】 類似事業との統合やコスト削減の可能性
【受益者負担の適正化】 事業実施の財源として、受益者負担割合は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か
点数: 3 2 3 3
特記事項(評価内容の説明): 甲府の原点に位置づけられる武田氏館跡は山梨を代表する歴史的文化遺産であり、市民はもとより全国的にも注目度が高く、甲府のランドマークの一つとして、その整備の必要性は高い。
厳しい財政状況の中、国へ事業の必要性や事業計画を示したうえで補助要望を行っているが、全国的な災害復旧対応等により満額交付とならなかったため計画どおり進捗できなかった。引き続き、国への働きかけを行い補助を活用して効率的に事業を実施していく。
史跡整備は発掘調査成果を慎重に分析し、実証された史実に基づき復元整備等を行うため、早期の事業推進は難しい。しかし、最少の職員で最大の効果をあげられるよう、常に配慮している。また、国・県の補助事業の活用も、常に研究している。

総合評価
B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C改善・見直し、10点~13点 統合・縮小、6点~9点 E休止・廃止、F完了
※数値で表すことのできない定性的要素がある場合は、これを踏まえた総合評価とすることができる。
<<上記評価の理由>>
「第六次甲府市総合計画」・「都市計画マスタープラン」等でも本事業は施策の一つとして位置付けられており、史跡武田氏館跡の整備は、歴史・文化を活かしたまちづくりの指標となりうるものである。信玄公生誕500年を迎え、故郷への愛着心を持った人材育成にも効果的であるため、引き続き確実な事業推進が必要である。
<<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>>
国補助等を活用しつつ、確実に事業を進めるとともに、信玄ミュージアムでも情報を発信し、誘客・活用を図っていく。

事業実施結果

部としての評価

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 18

Table with columns for project name, category, goals, implementation methods, and a detailed cost breakdown table. Includes sections for '事業概要' and '事業実施結果'.

Evaluation grid with columns for '評価項目' (Evaluation Item), '評価基準' (Evaluation Criteria), '点数' (Points), and '特記事項' (Remarks). Includes a summary row for '合計' (Total) and a '総合評価' (Overall Evaluation) section.

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 19

Table with columns for project name, classification, goals, implementation methods, and cost breakdown. Includes sections for '事業概要' (Project Overview) and '事業実施結果' (Project Implementation Results).

Table for evaluation criteria and results. Columns include '評価項目' (Evaluation Item), '評価基準' (Evaluation Standard), '点数' (Points), and '特記事項(評価内容の説明)' (Remarks/Explanation of Evaluation Content). Includes a summary row at the bottom.

部としての評価
総合評価 B
22点~24点 A拡大、18点~21点 B継続推進、14点~17点 C+積極的見直し・C-一部改善、10点~13点 D+統廃合・D-縮小、8点~9点 E休止・廃止、F完了
※総合評価は、評価点数と数値では表すことのできない定性的評価双方に基づき評価する。
<上記評価の理由>
新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、開催は中止となったが、姉妹都市・友好都市への中高校生の海外研修派遣・受入事業を通じて、国際交流に貢献するとともに、国際感覚の習得でき、これから益々グローバル化する国際社会を生き抜くため、国際感覚を身に着けた生徒の育成は重要である。
<<本事業に対する「拡大・見直し・廃止・縮小など」の方針・考えなど>>

事務事業評価票(対象:令和2年度)

No. 20

Table with columns for project name, district, continuation status, main status, and various evaluation criteria like '事業概要', '評価対象年度における事務事業実施内容', '事務事業の見直しと効果', '事務事業のコスト等', and '目標達成状況'.

Table for '事務事業の評価' (Evaluation of Business Activities) with columns for '評価項目' (Evaluation Item), '評価基準' (Evaluation Standard), '点数' (Points), and '特記事項(評価内容の説明)' (Remarks/Explanation of Evaluation Content). Includes a '合計' (Total) row and a '総合評価' (Overall Evaluation) section.

## 審 査 の 講 評

### 令和3年度決算審査

- 1 小中学校におけるGIGAスクール構想に基づく1人1台端末を活用した「学び」の推進については、端末の配備が令和3年4月に完了し、同年10月から授業で活用しているため、端末の動作に異常や不具合が発生した時などに、児童生徒や教員が不安なく端末を活用できるよう、効果的で効率的な支援に努めること。

(学校教育課、学事課)

- 2 市民が生涯にわたり「学習・運動・文化芸術」に親しむことで、自己の充実や健全な心身と豊かな感性を育むことができるよう、生涯学習の機会や内容の充実及び生涯スポーツの促進並びに文化芸術に接する機会の充実などに努めること。

(生涯学習課、スポーツ課)

- 3 窓口センターを併設している公民館の複写機については、その使用実態を検証しながら効率的な運用に努めること。

(生涯学習課)

---

---

## 教育委員会活動の点検及び評価報告書

令和4年9月 発行

編集・発行 甲府市教育委員会事務局

---

---

(再生紙使用)